情報通信基盤災害復旧事業費補助金　事後評価　　30 年　8 月 31 日

①事業名	平成24年度情報通信基盤災害復旧事業		
②特定被災地方公共団体名	いわき市	③所管部署	総務部情報政策課
④連絡先：TEL	0246 － 22 － 7412	E-mail	johoseisaku@city.iwaki.lg.jp
⑤事後評価実施時期	平成 30 年 8 月		
⑥公表方法及び時期	http://www.city.iwaki.lg.jp/　　平成30年8月公表		

事業概要	⑦復旧実施期間	平成 24 年 12 月 12 日 ～ 平成 25 年 2 月 22 日		
	⑧予算年度	平成 24 年度　当初	⑨総事業費（千円）	5,294 千円
	⑩補助対象事業費（千円）	5,294 千円	⑪補助金額（千円）	3,529 千円
	⑫復旧対象地域	福島県いわき市平薄磯地区、田人町石住地区		
	⑬条件不利地域	福島県いわき市田人町石住地区		

⑭事業内容

いわき市では、平成13年度情報通信格差是正事業（地域イントラネット基盤施設整備事業）により、広大な市域の中に市街地が分散されているという地理的条件を克服し、市民誰もが、いつでも、どこでも、どの地域に暮らしていても必要な行政情報やサービスを受けられる環境づくりを進めるため、また、小中学校間の相互交流学習や総合的学習による教育の充実を図るため、本庁・支所・出張所等に加え、市内の小中学校、公民館、図書館、病院など主な公共施設等186箇所を光ファイバーで接続し、多用な情報を瞬時に流通させることができるブロードバンドネットワークを構築したところである。

しかし、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、光ファイバーの線路設備の一部に被害を受け、応急的に仮復旧し行政サービスを提供する状況となった。

このため、被害を受けた線路設備の早急な完全復旧が急務であり、本事業によって被災前と同様の安定した行政サービスを提供できる環境を構築するものである。

再開するサービス		BB		CATV	
⑮サービス再開日		平成 25 年 2 月 22 日		平成　年　月　日	
⑯運営方式		公設公営			
⑰契約先		東日本電信電話株式会社福島支店			
⑱指標		復旧計画時の目標	実績	復旧計画時の目標	実績
年度		初年度～最終	H29年度末	初年度～最終	H29年度末
・地域情報通信基盤推進交付金、新世代地域ケーブルテレビ施設整備事業の復旧（BB,CATV）	地域イントラネットの復旧（BB）				
（復旧地区の）世帯数	システム利用可能数				
加入世帯数	システム利用数	186 施設	194 施設		
加入率（%）	システム利用率（%）	100 %	100 %	%	%

⑲評価及び課題（課題に向けた今後の取組み等）	東日本大震災により被害を受けた情報通信基盤を早急に復旧させたことにより、一部の地域イントラネットに接続している設備の障害を解消することができた。また、システム利用可能な施設数が復旧計画時より増加したが、システムの利用率が100%であることから、復旧計画時の目標を達成することができた。 今後は、安定的かつ継続的な行政サービスの提供を維持できるよう引き続き取り組んでいく。